



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <http://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村九治

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）吉田栄一（TEL）076-263-5222

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,242	△24.6	1,232	△24.7	63	△84.4	67	△83.3	42	△84.7
28年3月期第2四半期	1,647	0.2	1,636	0.1	405	△18.0	407	△18.0	277	△10.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
29年3月期第2四半期	15.96		—							
28年3月期第2四半期	104.43		—							

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期第2四半期	13,064	7,231	55.3	2,718.55	674.8
28年3月期	12,366	7,238	58.5	2,721.16	684.0

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 7,231百万円 28年3月期 7,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	2,660,000株	28年3月期	2,660,000株
29年3月期2Q	55株	28年3月期	55株
29年3月期2Q	2,659,945株	28年3月期2Q	2,659,974株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりませぬ。このため、配当予想についても開示を行っておりませぬ。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 参考資料	11
(1) 受入手数料の内訳	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	12
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	12
(5) 自己資本規制比率	12
(6) 損益計算書の四半期推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善等景気は緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱問題等による円高の進行や中国をはじめとした新興国経済の減速による影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

株式市場においては、16,100円台からスタートした日経平均株価（終値）は、4月下旬に17,500円台まで上昇した後に急落し、5月末に17,200円台まで回復しましたが6月に入ると軟調な展開となりました。6月23日に英国の欧州連合（EU）離脱が決まると円の独歩高となり、ドル円相場は一時100円を割り2年7か月ぶりに99円台まで上昇しました。日本株はこの円高急進をうけ大幅に下落し、14,952円と1年8か月ぶりの安値を付けました。その後、米国における堅調な雇用統計の発表、参院選での与党勝利のほか、日銀の追加緩和や政府の経済対策への期待から株価は上昇に転じました。日銀は7月下旬に開いた金融政策決定会合で上場投資信託（ETF）の購入額の増額を、政府は8月初旬の閣議において安倍政権下で最大規模の経済対策を決め、株価は底堅い動きとなったものの膠着感の強い展開となり、日経平均株価は主に16,000円台後半で推移しました。日銀が9月下旬の金融政策決定会合で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」という新しい金融緩和の枠組みを導入した後も動きは鈍く、結局当第2四半期累計期間は、16,449円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、NISA（少額投資非課税制度）及びジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設等により顧客層拡大に努めました。このほか、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券、福井県債等も販売しました。投資信託においてはロボット戦略世界分散ファンド、ワールド・リート・オープン、アジア・オセアニア好配当成長株オープン等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。なお、当社は平成29年4月竣工の予定で富山市本町に新店舗を建設しており、新店舗開設に備え富山支店開設準備室を新設し富山県東部地区における営業力の強化をはかっております。

その結果、当第2四半期累計期間の営業収益は、12億42百万円（前年同期比24.6%減）、純営業収益は12億32百万円（同24.7%減）、経常利益は67百万円（同83.3%減）、四半期純利益は42百万円（同84.7%減）となりました。

当第2四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は11億95百万円（前年同期比25.9%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は5億23百万円（同19.7%減）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、5億36百万円（同20.2%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、3億87百万円（同29.7%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、43百万円（同81.5%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、2億27百万円（同48.7%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、26百万円（前年同期比281.3%増）となりました。

(金融収支)

金融収益が20百万円（前年同期比28.7%減）、金融費用が9百万円（同16.5%減）となった結果、差し引き金融収支は11百万円（同36.2%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、11億69百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ6億98百万円増加し、130億64百万円となりました。

現金・預金が7億74百万円、預託金が3億22百万円それぞれ増加し、信用取引資産が6億65百万円減少したこと等により流動資産は3億81百万円増加し、101億43百万円となりました。固定資産は3億16百万円増加し、29億20百万円となりました。

(負債)

預り金が9億74百万円増加し、信用取引負債が2億27百万円減少したこと等により負債合計は7億5百万円増加し、58億33百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が15百万円増加し、評価・換算差額等が22百万円減少したこと等により純資産は6百万円減少し、72億31百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ7億74百万円増加し、44億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億19百万円の資金増加（前年同期は10億38百万円の資金増加）となりました。これは税引前四半期純利益71百万円を計上したことに加え、預り金の増加9億74百万円、信用取引資産の減少6億65百万円等により資金が増加する一方、顧客分別金信託の増加3億20百万円、信用取引負債の減少2億27百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億10百万円等により4億11百万円の資金減少（前年同期は57百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額26百万円、リース債務の返済による支出2百万円により、28百万円の資金減少（前年同期は22百万円の資金減少）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,648,798	4,422,840
預託金	2,627,808	2,950,133
顧客分別金信託	2,600,000	2,920,000
その他の預託金	27,808	30,133
約定見返勘定	2,523	11,004
信用取引資産	3,030,763	2,365,671
信用取引貸付金	2,950,279	2,322,420
信用取引借証券担保金	80,484	43,250
募集等払込金	39,840	26,113
短期差入保証金	203,323	187,036
前払費用	18,490	25,846
未収収益	71,071	56,704
繰延税金資産	54,062	62,654
その他の流動資産	65,953	36,380
貸倒引当金	△851	△682
流動資産計	9,761,785	10,143,704
固定資産		
有形固定資産	1,900,796	2,257,197
建物(純額)	952,159	925,316
器具備品(純額)	127,530	151,429
土地	808,156	956,099
リース資産(純額)	2,168	—
建設仮勘定	—	224,352
その他	10,783	—
無形固定資産	23,199	22,305
ソフトウェア	13,760	12,866
電話加入権	9,438	9,438
投資その他の資産	680,575	641,308
投資有価証券	640,243	607,466
従業員に対する長期貸付金	520	350
長期差入保証金	6,501	6,209
長期前払費用	670	277
その他	32,641	27,006
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	2,604,571	2,920,811
資産合計	12,366,357	13,064,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	37
デリバティブ取引	21	37
信用取引負債	1,499,881	1,272,430
信用取引借入金	1,414,832	1,205,019
信用取引貸証券受入金	85,049	67,411
預り金	2,365,212	3,339,617
顧客からの預り金	1,978,618	2,568,026
その他の預り金	386,594	771,591
受入保証金	479,011	450,053
リース債務	1,992	—
未払金	61,802	31,367
未払費用	25,559	24,781
未払法人税等	8,088	45,242
賞与引当金	176,870	185,000
役員賞与引当金	31,560	14,570
流動負債計	4,649,999	5,363,100
固定負債		
リース債務	283	—
繰延税金負債	128,273	117,762
退職給付引当金	1,781	3,777
役員退職慰労引当金	329,761	335,631
固定負債計	460,099	457,171
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	17,177	12,092
商品取引責任準備金	956	956
特別法上の準備金計	18,133	13,049
負債合計	5,128,232	5,833,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,200,000
繰越利益剰余金	593,028	408,890
利益剰余金合計	5,718,028	5,733,890
自己株式	△98	△98
株主資本合計	6,932,080	6,947,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,044	283,251
評価・換算差額等合計	306,044	283,251
純資産合計	7,238,124	7,231,194
負債・純資産合計	12,366,357	13,064,515

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,611,832	1,195,166
委託手数料	671,803	536,110
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	551,502	387,732
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	235,374	43,542
その他の受入手数料	153,151	227,781
トレーディング損益	6,944	26,481
金融収益	28,713	20,482
営業収益計	1,647,490	1,242,130
金融費用	11,032	9,208
純営業収益	1,636,458	1,232,921
販売費・一般管理費		
取引関係費	113,928	113,475
人件費	912,175	845,655
不動産関係費	43,116	38,324
事務費	31,935	27,370
減価償却費	53,367	55,315
租税公課	19,017	26,441
その他	57,333	62,910
販売費・一般管理費計	1,230,872	1,169,491
営業利益	405,585	63,429
営業外収益	6,541	7,325
営業外費用	5,085	2,800
経常利益	407,041	67,955
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	5,084
特別利益計	—	5,084
特別損失		
投資有価証券評価損	579	—
固定資産除売却損	1,245	1,564
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,464	—
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	3,290	1,564
税引前四半期純利益	403,751	71,474
法人税、住民税及び事業税	118,444	38,132
法人税等調整額	7,534	△9,118
法人税等合計	125,979	29,013
四半期純利益	277,771	42,461

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	403,751	71,474
減価償却費	53,367	55,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△168
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1,464	△5,084
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,998	1,995
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	8,130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,919	5,870
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,420	△16,990
受取利息及び受取配当金	△6,801	△7,016
支払利息	2,498	2,650
固定資産除売却損益(△は益)	1,245	1,564
投資有価証券評価損益(△は益)	579	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	550,000	△320,000
トレーディング商品の増減額	14	16
信用取引資産の増減額(△は増加)	△68,934	665,092
募集等払込金の増減額(△は増加)	261,761	13,727
短期差入保証金の増減額(△は増加)	13,787	16,286
未収収益の増減額(△は増加)	14,949	14,311
信用取引負債の増減額(△は減少)	△12,252	△227,450
約定見返勘定の増減額(△は増加)	23,810	△8,480
預り金の増減額(△は減少)	31,744	974,404
受入保証金の増減額(△は減少)	36,406	△28,957
未払金の増減額(△は減少)	△8,270	△30,794
未払費用の増減額(△は減少)	△18,624	△830
その他	△5,035	11,528
小計	1,264,991	1,196,595
利息及び配当金の受取額	6,800	7,071
利息の支払額	△2,482	△2,598
法人税等の支払額	△230,484	△9,506
法人税等の還付額	—	28,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,825	1,219,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,461	△410,596
無形固定資産の取得による支出	△1,300	△1,430
投資有価証券の取得による支出	△845	—
貸付金の回収による収入	151	170
差入保証金の差入による支出	△722	—
差入保証金の回収による収入	663	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,514	△411,564

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,805	△2,276
自己株式の取得による支出	△98	—
配当金の支払額	△19,950	△26,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,853	△28,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,513	△5,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	949,943	774,041
現金及び現金同等物の期首残高	3,578,518	3,648,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,528,462	4,422,840

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	671,803	536,110	△20.2%	1,204,769
(株 券)	(652,081)	(523,807)	(△19.7)	(1,164,749)
(受益証券)	(19,721)	(12,303)	(△37.6)	(40,020)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	551,502	387,732	△29.7	910,083
(株 券)	(—)	(34)	(—)	(1,350)
(債 券)	(551,502)	(387,697)	(△29.7)	(908,733)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	235,374	43,542	△81.5	318,144
(株 券)	(10)	(—)	(△100.0)	(10)
(債 券)	(5,599)	(30)	(△99.5)	(5,716)
(受益証券)	(229,764)	(43,511)	(△81.1)	(312,418)
その他	153,151	227,781	48.7	279,702
(株 券)	(3,888)	(3,010)	(△22.6)	(7,310)
(債 券)	(11)	(20)	(82.2)	(32)
(受益証券)	(98,612)	(79,310)	(△19.6)	(192,318)
(そ の 他)	(50,639)	(145,440)	(187.2)	(80,041)
合 計	1,611,832	1,195,166	△25.9	2,712,699

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	655,980	526,851	△19.7%	1,173,420
債券	557,114	387,748	△30.4	914,481
受益証券	348,098	135,125	△61.2	544,756
その他	50,639	145,440	187.2	80,041
合 計	1,611,832	1,195,166	△25.9	2,712,699

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	1,619	3,272	102.2%	6,420
債券	4,340	21,945	405.6	10,307
その他	985	1,263	28.2	1,794
合 計	6,944	26,481	281.3	18,521

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	73,760,213	59,098,764	△19.9%	130,116,223
(受託)	(72,667,290)	(58,121,489)	△20.0	(127,916,923)
(自己)	(1,092,923)	(977,274)	△10.6	(2,199,300)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券(金額)	—	—	—%	65,404
	債券(額面金額)	17,461,175	10,590,845	△39.3	28,385,235
	受益証券(額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券(金額)	276	—	△100.0	65,680
	債券(額面金額)	17,471,135	10,597,875	△39.3	28,418,465
	受益証券(額面金額)	49,980,905	25,625,742	△48.7	79,813,571

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)	(A)	6,974,650	6,947,942	6,905,480
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	327,924	283,251	306,044
	金融商品取引責任準備金等	17,273	13,049	18,133
	一般貸倒引当金	964	682	851
	(B)	346,161	296,983	325,029
控除資産(千円)	(C)	2,073,138	2,413,132	2,056,019
固定化されていない自己資本(千円)	(A) + (B) - (C) (D)	5,247,674	4,831,793	5,174,490
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	107,725	101,716	103,215
	取引先リスク相当額	77,074	54,420	69,154
	基礎的リスク相当額	599,775	559,873	584,075
	(E)	784,575	716,009	756,446
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	668.8	674.8	684.0

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間
	自27.7.1 至27.9.30	自27.10.1 至27.12.31	自28.1.1 至28.3.31	自28.4.1 至28.6.30	自28.7.1 至28.9.30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	700,251	631,492	469,374	591,285	603,881
委託手数料	297,929	277,522	255,443	300,900	235,210
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	223,020	235,848	122,732	166,513	221,218
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	92,940	54,108	28,661	17,707	25,834
その他の受入手数料	86,360	64,012	62,538	106,164	121,617
トレーディング損益	4,448	4,126	7,450	10,089	16,392
金融収益	14,302	12,363	12,960	11,064	9,418
営業収益計	719,002	647,982	489,786	612,439	629,691
金融費用	4,739	4,423	5,082	5,088	4,120
純営業収益	714,263	643,558	484,704	607,351	625,570
販売費・一般管理費					
取引関係費	55,329	70,722	66,306	60,898	52,576
人件費	428,218	433,840	400,976	428,284	417,370
不動産関係費	22,098	25,455	19,366	17,916	20,407
事務費	17,048	14,812	17,574	14,161	13,208
減価償却費	27,173	28,771	30,305	26,409	28,906
租税公課	6,973	10,187	6,692	9,224	17,216
その他	28,083	27,526	31,235	31,552	31,357
販売費・一般管理費計	584,926	611,315	572,457	588,447	581,044
営業利益又は営業損失(△)	129,336	32,243	△87,753	18,904	44,525
営業外収益	939	4,616	1,033	5,785	1,540
営業外費用	5,031	2,480	2,111	3,279	△479
経常利益又は経常損失(△)	125,245	34,379	△88,831	21,409	46,545
特別利益	—	—	—	5,084	—
特別損失	2,463	106	339	1,087	477
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	122,782	34,272	△89,170	25,407	46,067
法人税、住民税及び事業税	91,971	△39,436	2,552	1,532	36,599
法人税等調整額	△36,823	47,389	△22,832	5,637	△14,756
法人税等合計	55,147	7,952	△20,279	7,170	21,843
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	67,635	26,320	△68,890	18,236	24,224